

平成 31 年 度  
( 2 0 1 9 年 度 )

水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市



平成31年議案第20号

平成31年度東海市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,100	戸
(2) 年間総給水量	12,148,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	33,282	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	129,850	千円
配水設備増補改良事業費	1,023,840	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,325,920	千円
第1項 営業収益		1,959,790	千円
第2項 営業外収益		366,130	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,014,590		千円
第1項 営業費用	1,973,410		千円
第2項 営業外費用	30,880		千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額723,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,960千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出17,940千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金630,160千円で補てんするもの

とする。)

収 入	
第1款 資本的収入	550,930 千円
第1項 負担金	331,680 千円
第2項 企業債	200,000 千円
第3項 補助金	19,250 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,273,990 千円
第1項 建設改良費	1,212,150 千円
第2項 企業債償還金	61,840 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛知県水道受水	平成31年度(2019年度) ～ 2020年度	2020年度 39,200 m <sup>3</sup> に係る受水量の基本料金相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 122,600 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,900千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
機械器具	水道業務システム (パーソナルコンピュータ、周辺機器及びソフトウェア)	一式

平成31年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄



平成31年度（2019年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度(2019年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			2,325,920	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,959,790	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,885,300	水道料金
		2 その他営業収益	74,490	その他営業収益
	2 営業外収益		366,130	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,420	預金利息及び有価証券利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	324,930	長期前受金戻入
		3 雑 収 益	36,780	雑収益



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,014,590	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,973,410	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,171,450	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	124,860	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	652,130	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	24,970	資産の除却損
	2 営業外費用		30,880	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,940	企業債利息
		2 雑 支 出	17,940	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	予備費
		1 予 備 費	10,000	〃

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			550,930	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		331,680	給配水管布設替工事等の負担金
		1 負 担 金	331,680	〃
	2 企 業 債		200,000	企業債
		1 企 業 債	200,000	〃
	3 補 助 金		19,250	水道施設整備事業に係る県補助金
1 補 助 金		19,250	〃	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,273,990	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		1,212,150	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	129,850	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	1,023,840	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	58,460	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		61,840	企業債の償還元金
		1 企 業 債 償 還 金	61,840	〃

平成31年度(2019年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年(2019年)4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	245,820
減価償却費	652,130
貸倒引当金の増減額	△1,270
長期前受金戻入額	△324,930
受取利息及び配当金	△4,420
支払利息	12,940
未収金の増減額	△3,759
未払金の増減額	△25,951
たな卸資産の増減額	△354
引当金の増減額	△280
固定資産除却費	24,970
小計	574,896
利息及び配当金の受取額	4,420
利息の支払額	△12,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,376
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,300,334
投資有価証券の取得による支出	△13
有価証券の売却による収入	200,000
県補助金による収入	19,250
負担金による収入	40,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,815
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△61,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,160
資金増減額	△336,279
資金期首残高	1,123,909
資金期末残高	787,630

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11		41,000		29,390	70,390	14,970	85,360
	資本勘定 支弁職員	4		17,000		13,870	30,870	6,370	37,240
	合 計	15		58,000		43,260	101,260	21,340	122,600
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12		43,410		31,280	74,690	16,040	90,730
	資本勘定 支弁職員	4		17,300		14,000	31,300	6,510	37,810
	合 計	16		60,710		45,280	105,990	22,550	128,540
比 較	損益勘定 支弁職員	△1		△2,410		△1,890	△4,300	△1,070	△5,370
	資本勘定 支弁職員	0		△300		△130	△430	△140	△570
	合 計	△1		△2,710		△2,020	△4,730	△1,210	△5,940

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額6,060千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,120千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,290	2,280	6,360	330	1,410	3,260
	前 年 度	4,170	2,280	6,720	330	1,310	3,560
	比 較	△880	0	△360	0	100	△300
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本 年 度			15,180	10,710	100	340
	前 年 度			15,370	10,810	250	480
	比 較			△190	△100	△150	△140

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	△2,710	給与改定に伴う増減分	161	給与改定の状況 給料の改定率 0.30 % 給与改定実施時期 平成30年4月(2018年)														
		昇給に伴う増加分	1,073	平均昇給率 2.00 %														
		その他の増減分	△3,944	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>15人</td> <td>0人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>△4人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△5人</td> <td>4人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 5人 前年度中採用者数 1人 前年度中退職者数(見込) 1人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	15人	0人	15人	前年度	20人	△4人	16人	増減	△5人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	15人	0人	15人															
前年度	20人	△4人	16人															
増減	△5人	4人	△1人															
手当	△2,020	制度改正に伴う増減分	301	勤勉手当 301 勤勉手当制度改正 支給月数 1.80月→1.85月														
		その他の増減分	△2,321	管理職手当 △880 地域手当 △360 通勤手当 100 時間外勤務手当 △300 期末手当 △190 勤勉手当 △401 特殊勤務手当 △150 退職手当 △140														

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))
平成31年(2019年)1月1日現在	平均給料月額(円)	298,187	—
	平均給与月額(円)	377,633	—
	平均年齢	40歳 7月	—
平成30年(2018年)1月1日現在	平均給料月額(円)	306,765	291,640
	平均給与月額(円)	388,424	394,607
	平均年齢	40歳 11月	57歳 8月

備考 短時間勤務職員は除く

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	円 153,000	30歳基準 円 205,100	円 153,000	30歳基準 円 205,100
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術（企業職(一)）			工 手（企業職(二)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 (2019年) 1月1日 現 在	1 級	3	20.0	1 級		
	2 級	3	20.0	2 級		
	3 級	2	13.3	3 級		
	4 級	3	20.0	4 級		
	5 級	1	6.7			
	6 級	1	6.7			
	7 級					
	8 級	2	13.3			
	計	15	100.0	計		
平成30年 (2018年) 1月1日 現 在	1 級	3	20.0	1 級		
	2 級	2 (1)	13.3 (50.0)	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	2 (1)	13.3 (50.0)	3 級	5	100.0
	4 級	3	20.0	4 級		
	5 級	1	6.7			
	6 級	1	6.7			
	7 級					
	8 級	3	20.0			
	計	15 (2)	100.0 (100.0)	計	5 (1)	100.0 (100.0)

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長
工 手（企業職(二)）	1 級	2 級	3 級	4 級
	工 手	工 手	工手を指揮 監督する職	工手を指揮 監督する職

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	
本 年 度	職 員 数 A (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 B (人)	14	14		
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	1	1	
		3号級(人)	1	1	
		4号級(人)	11	11	
		6号級(人)	1	1	
比 率 B/A (%)	93.3	93.3			
区 分		合 計	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))	
前 年 度	職 員 数 A (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	14	13	1	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)	2	2	
		3号級(人)	1	1	
		4号級(人)	9	8	1
		6号級(人)	2	2	
比 率 B/A (%)	87.5	86.7	100.0		

備考 短時間勤務職員は除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 (企業職(一))	工 手 (企業職(二))
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年(2019年)1月1日現在)	0.0	0.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	勤務時間外自宅待機業務		



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					県補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	東海ポンプ場 機器更新工事	29	486,870	55,487	—	431,383
			30	468,240	64,400	—	403,840
			31	307,663	4,250	200,000	103,413
			計	1,262,773	124,137	200,000	938,636

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
486,870	—	—	486,870	—	38.5
—	468,240	—	468,240	—	37.1
—	—	307,663	307,663	—	24.4
486,870	468,240	307,663	1,262,773	—	100.0



債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金
配水ポンプ場 等維持管理 包括委託料	381,672	平成30年度 (2018年度)	69,768	平成31年度(2019年度) ～ 2022年度	279,072	279,072	—
愛知県水道 受水	平成31年度 (2019年度) 39,200m <sup>3</sup> に係る受水量の 基本料金相当額	—	—	平成31年度 (2019年度)	542,282	542,282	—
企業会計 システム 更新費	6,000	平成30年度 (2018年度)	0	平成31年度 (2019年度)	5,886	—	5,886

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金
愛知県水道 受水	2020年度 39,200m <sup>3</sup> に係る受水量の 基本料金相当額	—	—	2020年度	547,257	547,257	—

平成31年度(2019年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		318,772	
ロ 建物	765,388		
減価償却累計額	<u>△246,792</u>	518,596	
ハ 構築物	29,191,256		
減価償却累計額	<u>△12,394,168</u>	16,797,088	
ニ 機械及び装置	2,982,138		
減価償却累計額	<u>△1,213,261</u>	1,768,877	
ホ 車両運搬具	9,240		
減価償却累計額	<u>△5,875</u>	3,365	
ヘ 工具、器具及び備品	26,256		
減価償却累計額	<u>△18,432</u>	7,824	
有形固定資産合計			19,414,522

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>49,090</u>	
無形固定資産合計			49,347

(3) 投資

イ 投資有価証券		<u>499,954</u>	
投資合計			<u>499,954</u>

固定資産合計

19,963,823

2 流動資産

(1) 現金預金			787,630
(2) 未収金	407,793		
貸倒引当金	<u>△2,750</u>	405,043	
(3) 貯蔵品			<u>4,432</u>

流動資産合計

1,197,105

資産合計

21,160,928

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		646,587	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>10,637</u>	
固定負債合計			657,224
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		63,359	
(2) 未払金		684,571	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,590		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,590</u>		
引当金合計		10,180	
(4) その他流動負債		<u>92,852</u>	
流動負債合計			850,962
5 繰延収益			
長期前受金		15,558,256	
収益化累計額		<u>△6,817,548</u>	
繰延収益合計			<u>8,740,708</u>
負債合計			<u>10,248,894</u>

資本の部

6 資本金			8,666,800
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	<u>1,520,287</u>		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>716,221</u>		
利益剰余金合計		<u>716,221</u>	
剰余金合計			<u>2,245,234</u>
資本合計			<u>10,912,034</u>
負債資本合計			<u>12,160,928</u>





平成30年度(2018年度)東海市水道事業予定損益計算書

(平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,712,592		
(2)	その他営業収益	<u>77,711</u>	1,790,303	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	1,065,202		
(2)	総係費	120,945		
(3)	減価償却費	645,910		
(4)	資産減耗費	<u>70,680</u>	<u>1,902,737</u>	
	営業損失			112,434
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,060		
(2)	長期前受金戻入	343,500		
(3)	雑収益	<u>36,575</u>	385,135	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	14,440		
(2)	雑支出	<u>35,863</u>	<u>50,303</u>	<u>334,832</u>
	経常利益			222,398
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
	当年度純利益			222,098
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>248,303</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>470,401</u></u>

平成30年度(2018年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772
ロ 建 物	359,063	
減価償却累計額	<u>△239,422</u>	119,641
ハ 構 築 物	28,051,878	
減価償却累計額	<u>△11,817,678</u>	16,234,200
ニ 機械及び装置	1,816,633	
減価償却累計額	<u>△1,147,791</u>	668,842
ホ 車両運搬具	6,463	
減価償却累計額	<u>△5,556</u>	907
ヘ 工具、器具及び備品	19,454	
減価償却累計額	<u>△17,422</u>	2,032
ト 建設仮勘定		<u>1,681,997</u>
有形固定資産合計		19,026,391

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257
ロ ソフトウェア		<u>7,966</u>
無形固定資産合計		8,223

(3) 投 資

イ 投資有価証券		<u>499,941</u>
投資合計		<u>499,941</u>

固定資産合計 19,534,555

2 流動資産

(1) 現金預金		1,123,909
(2) 未収金	260,681	
貸倒引当金	<u>△4,020</u>	256,661
(3) 貯蔵品		4,078
(4) 有価証券		200,000
(5) その他流動資産		<u>81,210</u>

流動資産合計 1,665,858

資産合計 21,200,413

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

509,946

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

10,296

固定負債合計

520,242

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

61,831

(2) 未払金

985,781

(3) 前受金

117,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,040

ロ 法定福利費引当金

1,690

引当金合計

10,730

(5) その他流動負債

92,852

流動負債合計

1,268,394

5 繰延収益

長期前受金

15,238,181

収益化累計額

△6,492,618

繰延収益合計

8,745,563

負債合計

10,534,199

資本の部

6 資本金

8,666,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,726

ロ 負担金

1,520,287

資本剰余金合計

1,529,013

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

470,401

利益剰余金合計

470,401

剰余金合計

1,999,414

資本合計

10,666,214

負債資本合計

21,200,413

## 注 記

### I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産

・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法  
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

##### ・主な耐用年数

建 物 12～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

##### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

平成31年度(2019年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 水道事業				2,325,920	
収 益	1 営業収益			1,959,790	
		1 給水収益		1,885,300	
			1 水道料金	1,885,300	水道料金
	2 その他			74,490	
	営業収益	1 手数料		1,570	給水装置工事検査手数料 1,500 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番図交付手数料 10
		2 負担金		68,240	加入負担金 24,980 一般会計負担金 2,010 下水道事業会計負担金 41,250
		3 雑収益		4,680	水道管等修理弁償金 1,920 分水料金 2,740 給水装置工事施行基準書頒布代金 20
	2 営業外			366,130	
	収 益	1 受取利息		4,420	
		及び	1 預金利息	30	預金利息
		配当金	2 有価証券	4,390	有価証券利息
			利 息		
	2 長期前受			324,930	
	金 戻 入	1 国庫補助金		13,390	国庫補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		2 県補助金		4,730	県補助金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			
		3 受贈財産評		29,550	受贈財産評価額長期前受金戻入
		価 額 長 期			
		前 受 金 戻 入			
		4 負担金		277,260	負担金長期前受金戻入
		長期前受金			
		戻 入			

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		36,780	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	17,380	消費税及び地方消費税還付金
			2 そ の 他 雑 収 益	19,400	雑収益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,014,590	
費 用	1 営業費用			1,973,410	
		1 配水及び 給水費		1,171,450	
		1 給 料		6,200	給料 職員 2人
		2 手 当 等		3,600	手当等 (うち児童手当 140)
		3 賞与引当金 繰 入 額		890	賞与引当金繰入額
		4 賃 金		2,090	備人料
		6 法定福利費		2,390	共済組合等負担金 2,350 社会保険料等 40
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		170	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		10	普通旅費
		9 退職給付費		340	退職給付費
		11 備 消 品 費		150	事務用品等
		14 印刷製本費		40	給水装置工事台帳
		17 委 託 料		121,910	電気保守委託料 510 漏水対策委託料 2,180 量水器取替業務委託料 24,260 草刈業務委託料 450 消防設備保守委託料 50 給配水戸番函更新業務委託料 6,690 システム保守点検委託料 900 配水ポンプ場等維持管理包括委託料 71,910 PCB廃棄物分別委託料 240 ポンプ場取壊設計委託料 14,720
		18 手 数 料		2,290	水質検査等手数料
		19 修 繕 費		81,910	給配水管修繕費 24,270 弁類修繕費 21,860 消火栓修繕費 1,760 ポンプ場等設備修繕費 9,570 その他修繕費 11,250 量水器取替払出 13,200
		21 路面復旧費		4,060	舗装復旧費
		22 動 力 費		38,930	東海ポンプ場 19,930 加木屋ポンプ場 9,680 上野ポンプ場 9,320



(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金
			26 受 水 費	906,460	県水等受水費
		2 総 係 費		124,860	
			1 給 料	34,800	給料 職員 9人
			2 手 当 等	19,650	手当等 (うち児童手当 120)
			3 賞与引当金 繰 入 額	5,170	賞与引当金繰入額
			4 賃 金	9,960	傭人料
			6 法定福利費	11,900	共済組合等負担金 11,500 社会保険料等 400
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	950	法定福利費引当金繰入額
			8 旅 費	270	普通旅費 40 研修旅費 230
			11 備 消 品 費	930	事務用品等 860 新聞 70
			12 燃 料 費	650	自動車用燃料
			14 印刷製本費	1,330	検針用紙等
			15 通信運搬費	7,320	郵便料 7,220 電話料 100
			16 賃 借 料	20	有料道路通行料
			17 委 託 料	18,810	検針業務委託料 17,160 職員健康診断等委託料 510 システム保守点検委託料 1,120 事務機器廃棄委託料 20
			18 手 数 料	5,630	口座振替手数料 2,010 自動車点検手数料 70 申立手数料 50 料金収納手数料 3,320 自動車登録手数料 50 再商品化手数料 20 廃車手数料 20 ページー利用手数料 20 口座振込システム利用手数料 70
			19 修 繕 費	250	自動車修繕料 240 その他修繕料 10
			25 補 償 金	10	自動車事故損害賠償金
			27 研 修 費	180	研修参加費
			28 厚 生 費	290	職員福利厚生費

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			29 会費負担金	370	日本水道協会等負担金
			30 保 険 料	720	自動車保険料 200 火災保険料 90 水道賠償責任保険料 430
			31 負 担 金	2,580	情報管理負担金
			32 公 課 費	50	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	2,750	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	270	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		652,130	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	650,660	建物 7,370 構築物 576,490 機械及び装置 65,470 車両運搬具 320 工具、器具及び備品 1,010
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	1,470	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		24,970	
			37 有形固定資 産 除 却 費	24,970	構築物 24,540 機械及び装置 300 車両運搬具 130
	2 営 業 外 費 用			30,880	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,940	
			41 企業債利息	12,940	財務省 8,240 地方公共団体金融機構 4,700
		2 雑 支 出		17,940	
			45 そ の 他 雑 支 出	17,940	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			1 過年度損益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 資本的 収入				550,930	
	1 負担金			331,680	
		1 負担金		331,680	
			1 負担金	331,680	加入負担金 24,980 給水管布設工事負担金 108,060 配水管布設替工事負担金 171,180 消火栓新設等工事負担金 11,660 下水道事業会計負担金 15,800
	2 企業債			200,000	
		1 企業債		200,000	
			1 企業債	200,000	企業債
	3 補助金			19,250	
		1 補助金		19,250	
			1 県補助金	19,250	重要給水施設配水管等整備事業交付金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 水道施設 拡 張 費	1 給 料	1,273,990	
				1,212,150	
				129,850	
				4,600	給料 職員 1人
				4,170	手当等 (うち児童手当 420)
				1,720	共済組合等負担金
				20	作業服
				119,340	配水管布設工事
				1,023,840	
				12,400	給料 職員 3人
				10,600	手当等 (うち児童手当 480)
				4,650	共済組合等負担金
				10	普通旅費
				40	作業服等
				22,810	設計委託料
				972,010	給水管布設工事 134,590 未整備路線等配水管布設工事 107,100 漏水対策配水管布設替工事 237,750 配水管布設替工事 (依頼) 174,030 消火栓新設等工事 10,870 東海ポンプ場機器更新工事 307,670
				1,320	設計積算システム経費負担金
				58,460	
				1,740	量水器払出
				56,720	車両 3,140 給水タンク 1,110 水道業務システム 33,840 公営企業会計システム 5,890 CADシステム 5,830 給配水戸番図システム 6,910
				61,840	
61,840					
61,840	財務省 35,530 地方公共団体金融機構 26,310				



